

改正後	改正前
<u>ニ成事第433号</u> <u>令和5年8月22日</u>	<u>雇児発第0612005号</u> <u>平成20年6月12日</u> <u>第一次改正 雇児発0405第33号</u> <u>平成24年4月5日</u> <u>第二次改正 雇児発0401第21号</u> <u>平成26年4月1日</u> <u>第三次改正 雇児発0409第7号</u> <u>平成27年4月9日</u> <u>第四次改正 雇児発0824第6号</u> <u>平成28年8月24日</u> <u>第五次改正 雇児発0615第5号</u> <u>平成29年6月15日</u> <u>第六次改正 子発0509第5号</u> <u>平成30年5月9日</u> <u>第七次改正 子発0606第2号</u> <u>令和元年6月6日</u> <u>第八次改正 子発0420第7号</u> <u>令和2年4月20日</u> <u>第九次改正 子発0615第5号</u> <u>令和3年6月15日</u> <u>第十次改正 子発0711第1号</u> <u>令和4年7月11日</u>

改正後	改正前
<p>都道府県知事 指定都市市長 各 中核市市長 殿 <u>児童相談所設置市市長</u> 市区町村長</p> <p style="text-align: right;"><u>こども家庭庁成育局長</u></p> <p>次世代育成支援対策施設整備交付金における一部改築及び拡張に係る交付金の算定方法の取扱いについて</p> <p>標記<u>の交付金の交付</u>については、<u>令和 5 年 8 月 22 日こ成事第 370 号こども家庭庁長官</u>通知の別紙「次世代育成支援対策施設整備交付金交付要綱」（以下、「交付要綱」という。）<u>によるもののほか、</u>次によることとし、<u>令和 5 年 4 月 1 日から適用することとしたので社会福祉法人等に周知徹底を図るとともに、この取扱いについて遺憾なきを期されたい。</u></p> <p>なお、<u>令和 4</u> 年度以前に交付された交付金の取扱いについては、従前の例によるものとする。</p> <p>1 一部改築</p>	<p>都道府県知事 指定都市市長 各 中核市市長 殿 市区町村長</p> <p style="text-align: right;"><u>厚生労働省雇用均等・児童家庭局長</u></p> <p>次世代育成支援対策施設整備交付金における一部改築及び拡張に係る交付金の算定方法の取扱いについて</p> <p>標記については、<u>平成 20 年 6 月 12 日厚生労働省発雇児第 0612001 号厚生労働事務次官</u>通知の別紙「次世代育成支援対策施設整備交付金交付要綱」（以下「交付要綱」という。）<u>により行うこととされているが、その取扱いに当たっては交付要綱によるほか、</u>次によることとし、<u>平成 20 年 4 月 1 日から適用することとしたので、社会福祉法人等に周知徹底を図られたい。</u></p> <p>なお、<u>平成 19 年 7 月 26 日雇児発第 0726008 号「次世代育成支援対策施設整備交付金における一部改築及び拡張に係る交付金の算定方法の取扱いについて」は廃止する。</u></p> <p><u>おって、平成 19</u> 年度以前に交付された交付金の取扱いについては、<u>なお</u>従前の例によるものとする。</p> <p>1 一部改築</p>

改正後	改正前
<p>(1) 交付金算定の基本的な考え方</p> <p>ア 定員1人当たり（1世帯当たり）の場合</p> <p>定員1人当たり（1世帯当たり）の交付基礎点数に一部改築部分に係る定員数を乗じることにより、一部改築部分のみの交付金額を算定する。</p> <p>ただし、一部改築部分に係る定員数が算定できない場合の定員数は次により算出することとする。</p> $\text{一部改築に係る定員数} = \text{定員} \times \frac{\text{改 築 面 積}}{\text{既存施設の総面積}}$ <p style="text-align: right;">(小数点以下切捨て)</p> <p>イ 定員1人当たり（1施設<u>当</u>たり）の場合</p> <p>1施設当たりの交付基礎点数に一部改築部分に<u>係</u>る割合を乗じることにより、一部改築部分のみの交付金額を算定する。一部改築部分に<u>係</u>る割合は次により算出することとする。</p> $\text{一部改築に係る割合（％）} = 100 \times \frac{\text{改 築 面 積}}{\text{既存施設の総面積}}$ <p style="text-align: right;">(小数点以下切捨て)</p> <p>(2) 交付基礎点数の算定方法</p> <p>ア 定員1人当たり（1世帯当たり）の場合</p> $\text{交付基礎点数} = \frac{\text{定員1人当たり}}{\text{（1世帯当たり）}} \times \frac{\text{一部改築に係る定員数}}{\text{交 付 基 礎 点 数}}$ <p style="text-align: right;">(小数点以下切捨て)</p>	<p>(1) 交付金算定の基本的な考え方</p> <p>ア 定員1人当たり（1世帯当たり）の場合</p> <p>定員1人当たり（1世帯当たり）の交付基礎点数に一部改築部分に係る定員数を乗じることにより、一部改築部分のみの交付金額を算定する。</p> <p>ただし、一部改築部分に係る定員数が算定できない場合の定員数は次により算出することとする。</p> $\text{一部改築に係る定員数} = \text{定員} \times \frac{\text{改 築 面 積}}{\text{既存施設の総面積}}$ <p style="text-align: right;">(小数点以下切捨て)</p> <p>イ 定員1人当たり（1施設<u>あ</u>たり）の場合</p> <p>1施設当たりの交付基礎点数に一部改築部分に<u>かか</u>る割合を乗じることにより、一部改築部分のみの交付金額を算定する。一部改築部分に<u>かか</u>る割合は次により算出することとする。</p> $\text{一部改築に係る割合（％）} = 100 \times \frac{\text{改 築 面 積}}{\text{既存施設の総面積}}$ <p style="text-align: right;">(小数点以下切捨て)</p> <p>(2) 交付基礎点数の算定方法</p> <p>ア 定員1人当たり（1世帯当たり）の場合</p> $\text{交付基礎点数} = \frac{\text{定員1人当たり}}{\text{（1世帯当たり）}} \times \frac{\text{一部改築に係る定員数}}{\text{交 付 基 礎 点 数}}$ <p style="text-align: right;">(小数点以下切捨て)</p>

改正後	改正前
<p>イ 定員1人当たり（1施設<u>当</u>たり）の場合</p> $\text{交付基礎点数} = \frac{1 \text{ 施設当たり}}{\text{交付基礎点数}} \times \text{一部改築に係る割合}$ <p style="text-align: right;">（小数点以下切捨て）</p> <p>（3）交付金の算定方法 交付要綱の8に定めるところによるものとする。</p> <p>（4）その他 既存施設の一部を解体し撤去する場合における解体撤去工事費及び仮設施設整備工事費についても上記と同様の考え方により算出するものとする。 <u>ただし、障害児施設等においては満額算定するものとする。</u></p> <p>2 拡張</p> <p>（1）交付金算定の基本的な考え方 定員1人当たり（1世帯当たり）交付基礎点数に定員を乗じて得た額に現在の交付金算定面積に対する拡張対象面積の比率を乗じることにより、拡張部分のみに係る交付金額を算定する。 1施設当たりの交付基礎点数に現在の交付金算定面積に対する拡張対象面積の比率を乗じることにより、拡張部分のみに係る交付金額を算定する。 なお、拡張対象面積は次により算出することとする。</p> $\text{拡張対象面積} = \frac{\text{現在の交付金}}{\text{算定面積}} - \frac{\text{当時の国庫負担}}{\text{（補助）基準面積}}$ <p>ただし、拡張する実面積が上記により算出した拡張対象面積を下回る場合には、実面積を拡張対象面積とする。</p>	<p>イ 定員1人当たり（1施設<u>あ</u>たり）の場合</p> $\text{交付基礎点数} = \frac{1 \text{ 施設当たり}}{\text{交付基礎点数}} \times \text{一部改築に係る割合}$ <p style="text-align: right;">（小数点以下切捨て）</p> <p>（3）交付金の算定方法 交付要綱の8に定めるところによるものとする。</p> <p>（4）その他 既存施設の一部を解体し撤去する場合における解体撤去工事費及び仮設施設整備工事費についても上記と同様の考え方により算出するものとする。</p> <p>2 拡張</p> <p>（1）交付金算定の基本的な考え方 定員1人当たり（1世帯当たり）交付基礎点数に定員を乗じて得た額に現在の交付金算定面積に対する拡張対象面積の比率を乗じることにより、拡張部分のみに係る交付金額を算定する。 1施設当たりの交付基礎点数に現在の交付金算定面積に対する拡張対象面積の比率を乗じることにより、拡張部分のみに係る交付金額を算定する。 なお、拡張対象面積は次により算出することとする。</p> $\text{拡張対象面積} = \frac{\text{現在の交付金}}{\text{算定面積}} - \frac{\text{当時の国庫負担}}{\text{（補助）基準面積}}$ <p>ただし、拡張する実面積が上記により算出した拡張対象面積を下回る場合には、実面積を拡張対象面積とする。</p>

改正後	改正前
<p>(2) 交付基礎点数の算定方法</p> <p>ア 定員1人当たり（1世帯当たり）の場合</p> $\text{交付基礎点数} = \frac{\text{定員1人当たり（1世帯当たり）交付基礎点数}}{\text{交付基礎点数}} \times \frac{\text{拡張対象面積}}{\text{現在の交付金算定面積}} \times \text{定員}$ <p style="text-align: right;">(小数点以下切捨て)</p> <p>イ 定員1人当たり（1施設当あたり）の場合</p> $\text{交付基礎点数} = \frac{1 \text{施設当たり交付基礎点数}}{\text{交付基礎点数}} \times \frac{\text{拡張対象面積}}{\text{現在の交付金算定面積}}$ <p style="text-align: right;">(小数点以下切捨て)</p> <p>(3) 交付金の算定方法</p> <p>交付要綱の8に定めるところによるものとする。</p> <p>(4) 上記(1)から(3)の規定にかかわらず、小型児童館及び児童センターの拡張に係る交付基礎点数等については、以下のとおりとする。</p> <p>① 小型児童館を児童センターとするため既存施設の延べ面積の増加を図る場合は、整備面積119㎡、交付基礎点数 <u>7,483</u>点を限度とする。</p> <p>② 既存の小型児童館及び児童センターにおいて、放課後児童健全育成事業を実施するため、延べ面積の増加を図る場合は、整備面積31.8㎡、交付基礎点数 <u>1,997</u>点を限度とする。</p> <p>③ 既存の小型児童館又は児童センター（大型児童センターを除く。）で年長児童用設備を施設と一体的に整備する場合は、交付基礎点数に</p>	<p>(2) 交付基礎点数の算定方法</p> <p>ア 定員1人当たり（1世帯当たり）の場合</p> $\text{交付基礎点数} = \frac{\text{定員1人当たり（1世帯当たり）交付基礎点数}}{\text{交付基礎点数}} \times \frac{\text{拡張対象面積}}{\text{現在の交付金算定面積}} \times \text{定員}$ <p style="text-align: right;">(小数点以下切捨て)</p> <p>イ 定員1人当たり（1施設あたり）の場合</p> $\text{交付基礎点数} = \frac{1 \text{施設当たり交付基礎点数}}{\text{交付基礎点数}} \times \frac{\text{拡張対象面積}}{\text{現在の交付金算定面積}}$ <p style="text-align: right;">(小数点以下切捨て)</p> <p>(3) 交付金の算定方法</p> <p>交付要綱の8に定めるところによるものとする。</p> <p>(4) 上記(1)から(3)の規定にかかわらず、小型児童館及び児童センターの拡張に係る交付基礎点数等については、以下のとおりとする。</p> <p>① 小型児童館を児童センターとするため既存施設の延べ面積の増加を図る場合は、整備面積119㎡、交付基礎点数 <u>6,948</u>点を限度とする。</p> <p>② 既存の小型児童館及び児童センターにおいて、放課後児童健全育成事業を実施するため、延べ面積の増加を図る場合は、整備面積31.8㎡、交付基礎点数 <u>1,854</u>点を限度とする。</p> <p>③ 既存の小型児童館又は児童センター（大型児童センターを除く。）で年長児童用設備を施設と一体的に整備する場合は、交付基礎点数に</p>

改正後	改正前
<u>2,243</u> 点を加算する。 <u>(5) 障害児施設等においては満額算定するものとする。</u>	<u>2,083</u> 点を加算する。 <u>(新設)</u>